

アジアで高まるわが国エネルギー市場改革への関心

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 8～11 日、マレーシアを訪問し、同国の政府・エネルギー産業・アカデミア関係者と意見交換を行う機会を持った。筆者は、昨年よりマレーシア Tenaga National 大学のエネルギー委員会の国際アドバイザーを務めており、今回はアドバイザーとして同国を訪問、大学での Public Lecture を始めとして、集中的に議論・意見交換を行った。

その議論を通じて、筆者にとって極めて強い印象に残ったのが、現在進行中である、わが国の電力・ガス市場改革へのマレーシア側の高い関心である。実際、今回の Public Lecture では、まさにそのテーマで 1 時間 30 分の講演を行い、その後 30 分強の質疑においては、政府関係者を始め多くの参加者から、日本の電力・ガス市場改革の状況・展望・課題について数多くの質問が寄せられた。詳細に関わる具体的な質問も多かったが、根本的な問題意識は、なぜ日本は今市場改革を行おうとしているのか、市場改革は今後どのように進められ、その過程でどのような課題が起こりうるのか、エネルギー政策全体の中で市場改革がどう位置付けられているのか、日本の電力・ガス産業は市場改革にどう対応しようとしているのか、といった点であり、上記の問いからマレーシアにとってのインプリケーションを見出そう、とする意識を感じ取ることができた。

この高い関心の背景には、幾つかの理由がある。まず第 1 には、日本の電力・ガス市場改革そのものが大きく進捗しつつあり、電力の場合は 2020 年、ガスの場合は大手 3 社について 2022 年に予定されているネットワーク部門の法的分離によって、市場自由化が高度に進展し、アジアの中では最も自由化の先端を行くことになるからである。英国や米国一部州などが電力・ガス市場自由化について世界の先鞭をつけてきたが、世界第 3 位の経済大国でアジアにおける先進主要国であるわが国が、エネルギー市場自由化で今後大きな変革を進めること自体が注目の的となっているのである。福島原発事故の後、日本のエネルギー政策全体が世界の、そしてアジアの注目を集めてきた。もちろん、今でも日本のエネルギー・原子力政策への関心は高い。しかし、この 4 月に電力小売全面自由化が行われ、メディア等でも大きく取り上げられたこともあって、今では市場自由化に関心の焦点がシフトしている、ともいえる。

第 2 には、それを受け止める側、即ち今回の訪問国であるマレーシアでも、国内エネルギー市場改革への動きが進められつつあり、いわば、日本の問題は決して「他人事」ではないとの意識がある。マレーシアでは、国内エネルギー市場においては国営企業が中心的

な役割を担っているが、原油価格が下落する市場環境下において、補助金制度の見直しも合わせて、ガスや電力の価格制度に関する見直しを進めようという動きが現れている。天然ガス（特に LNG）の主要な輸出国でもあり、基本的に日本とは全く対照的な資源国であるという違いはあるものの、市場改革への取組に直面しつつあるという意識から、アジアでこれから最も早く先に進もうとする日本への関心が否応なく高まっているのである。

今回の意見交換の中では、日本の取組と共に、先進事例としての英国・欧州諸国・米国（の一部州）での取組みが、結果として何をもたらし、何が課題になっているのか、という点に強い問題意識があることを感じた。市場改革の結果、電力・ガス価格が（当初の目的・期待通りに）下落したのか、消費者はその動向をどう評価しているのか、他方で、市場競争にさらされた事業者はサバイバルのために何をしたのか、しようとしているのかについて様々な形で議論があった。いずれも自国の将来課題を念頭に置くものである。

また、政策的な観点では、市場自由化の進展とエネルギー安全保障や環境政策との間にもどのような相克が生まれうるのか、という点に関する質問が多かった。自由化進展の中で電力市場における投資確保の問題と対応策としての **Capacity Mechanism** のあり方、政策支援で大量に導入が進む再生可能エネルギーと卸売電力市場価格低下及びその天然ガス火力発電への影響、政府が進めようとするエネルギーミックス実現に対して自由化がどのような影響を及ぼすのか、それに対する必要な対応策は、といった観点での議論が行われた。これらは、まさに現在わが国や英国を始めとする先進事例の国にとっても重要課題であり、完璧な答えが見つからないわけでない問題である。しかし、先に進んだ国がどんな問題にぶつかり答えを見出そうとしているのか、ということこそが関心の中心にある。

これらの問題意識は、今回訪問して意見交換を行ったマレーシアだけのものではない。既にこの小論において何度も言及したことがあるが、日中韓におけるエネルギー政策討議においても、新政権が発足したばかりの台湾での意見交換においても、他の東南アジア諸国（例えばタイ）などでの議論においても、日本の市場改革とそこから得られる「教訓」について、軒並み極めて高い関心が寄せられている。マレーシアと同様、自国のエネルギー部門における市場改革への取組を予見し、政策関係者・産業関係者共に日本で何か起きているのか、今後起きてくるのかを凝視しているのである。

筆者は今回の意見交換、そして **Public Lecture** において、エネルギー市場改革は日本のエネルギー政策の基本方針「**3E+S**」の一つの柱を為すものとして重視され進められていることを強調しつつ、他の柱であるエネルギー安全保障、気候変動対策を始めとする環境対策と整合的に進めなければならないことを明確に指摘した。市場原理を十全に活用しながら、「外部性」であるエネルギー安全保障・環境問題に対しては、適切な政策が不可欠であることも述べた。こうした点に対応するため、市場改革を先進的に進めた国においても、「市場改革そのものを改革する」とも読み取れる動きがあることにも留意すべき、と論じさせてもらった。わが国の市場改革の歩みを続ける中、そこから生ずる課題、それへの対応について、今後もアジアで、場合によっては世界で関心を集めていくこと必至である。

以上